

## 民間経済団体からの主な意見

### 【日本経済団体連合会】

#### (主な政策提案)

##### ○規制等に係る措置

- ・46事項の規制緩和を要望
- ・発災時における規制等の弾力的運用

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時に認められた特例措置をリスト化し、災害発生後、即時発動できるような体制の整備

例：食品のラベル表示等にかかる弾力的措置、行政が保有する個人情報の開示

- ・平時における備えのための規制緩和

例：自家発電設備向け燃料備蓄規制等の緩和

##### ○インセンティブの付与

- ・8事項のインセンティブ措置を要望

例：被災者や帰宅困難者の受け入れにおける善管注意義務に基づく免責措置

##### ○民間活力(資金・ノウハウ)等の積極的な活用

- ・都市計画やまちづくりの企画から運用・管理に至るあらゆるプロセスで、民間のアイデアやマネジメントノウハウを活用

- ・社会インフラの維持・補修に、ICT技術を活用

##### ○BCPの普及促進

- ・BCPに係る国際規格(ISO 22300シリーズ)等を参考に、官民一体で検討し、推進

例：BCPの実効性の客観的評価・開示

- ・中小企業に対する支援

例：BCPの策定支援、事業継続に係る取り組みを対象とした融資・助成金の交付等

##### ○統合情報基盤の整備

- ・民間を含む関係者と共有できる統合情報基盤の整備

例：ブラジル、リオ・デ・ジャネイロ市の取り組み。

##### ○ペーパーレス化、テレワークの推進

- ・政府業務の継続のため、ペーパーレス化、テレワークを推進

#### (提出提言等)

「災害に強い経済社会の構築に向けて～企業・経済界の取り組みと行政に向けられる対応」  
報告書「強靱な流通サプライチェーンの構築に向けて－3.11 東日本大震災からの教訓－」

「企業の事業活動の継続性強化に向けて」

「次期総合物流施策大綱に望む」

## 【日本商工会議所】

### (主な政策提案)

- 安全・安心なまちづくりを実現するために必要な密集市街地での老朽建築物等の建て替えや、住居地域からの工場移転を進め、避難路・避難地（公園等）を確保を促すため、容積率の特例等が認められる防災街区整備地区計画等の策定手続きを簡素化・迅速化し、市街地の防災機能向上を図ることが必要
- 高速道路は、地域間の物流や人流の活発化、地域経済の活性化、および防災や医療など地域の生活の安全、安心の実現に寄与するとともに、生産拠点と港湾・空港などを結節し、物流の効率化、人流の円滑化を実現することで、わが国産業の国際競争力の維持、向上を図るなどの効果
- 災害時の通信は首都機能維持に不可欠なライフラインであるため、通信インフラの確保に重点的に取り組むべき
- 電気料金の上昇抑制と安定供給の確保が現下の最優先課題であり、安定供給については大震災の教訓を踏まえ、「強化」することが不可欠。であり以下の取り組みが必要
  - ・安全が確認された原子力発電の再稼働
  - ・石炭火力発電所早期建設のために、審査基準を合理化・明確化
  - ・スマートメーターの導入促進、地域間、東西の電力網間の電力融通の強化、災害時にも活用できる分散型電源の導入促進など、安定供給が安価に維持され、災害にも強い電力体制を目指すべき
  - ・発送電分離、自由化促進については、安定供給の強化やコスト抑制など所期の目的を実現できない恐れも十分にあり、安定供給の強化とコスト抑制に重点を置いた検討がなされるべき
- 様々な防災対策を実行するにあたって、行政と企業の連携が重要な施策については、企業がどこまで責任、負担を負うのかを明確にしたうえで、企業の自主的な取り組みを促進していく必要
- 東日本大震災の復旧・復興プロセスで発生した問題点の検証とその教訓を反映することが必要。
- 首都機能のリジリエンス向上

### (提出提言等)

- 「中小企業の活力強化・地域活性化のための規制・制度改革の意見50」
- 「高速道路の整備と料金制度のあり方について」
- 「日本商工会議所台117回通常会員総会決議」
- 「エネルギー・原子力政策に関する意見」
- 「東日本大震災からの本格的な復興、福島再生に向けて」
- 「復興庁のリーダーシップによる一刻も早い被災地の復旧・復興を」
- 「『東日本大震災』の復旧・復興および超円高・空洞化対策に関する要望」
- 「『東日本大震災』の復旧・復興に関する第三次要望」
- 「『東日本大震災』の復旧・復興に関する第二次要望～原子力発電所事故に関する要望～」
- 「『東日本大震災』の復旧・復興に関する要望」
- 「災害に強い首都・東京の構築に関する意見～『世界都市・東京』の地位向上に向けた実効性のある防災対策の推進」（東京商工会議所）

## 【経済同友会】

### (主な政策提案)

- 自然災害にさらされている我が国においてインフラの老朽化対策は急務であり、短期的には公共投資による経済成長をもたらし、中長期的には安全・安心な国づくりに不可欠であるインフラ整備を高い優先度で進めるべき
- 人命の確保・生活の維持を最優先にした上で、世界の産業に与える影響が大きい企業のライフラインやサプライチェーンの確保、迅速な復旧を行うための施策を実施すべき
- 業界単位で共有しているBCPの見直し内容について省庁横断的に集約すること、BCPの実行を担保するために必要な資源等の確保について政府主導で実施すべき
- インフラの設計においてライフサイクルを考慮し、物理的なレジリエンスだけでなく財政的レジリエンスの高い設計をすべき
- 財政規律の健全化に十分留意し、対策については、具体的影響・効果を示したうえで極力定量化し、優先順位付けが必要。
- コンセッション方式による高速道路、空港、港湾、上下水道の民間開放を進めるとともに、官民ファンドの設立等の資金面で有効なスキームの構築が必要
- インフラの老朽化対策に民間のノウハウを活用すべき
- 災害に対する国民教育の徹底と避難訓練の充実等国民自身が災害極小化のために迅速かつ効果的に対処できるようにしておくことが重要
- 強靱化計画の策定にあたっては、地域公共団体独自の判断が反映されやすい仕組みとすべき
- 業界内、業界を超えた国レベルでの連携、共助体制の整備を進めることが有益、省庁縦割りではなく関係機関の横断的連携と国・地方・民間の連携により取り組むことが必要
- 具体的な対策の実施にあたっては、推進主体（国・地方公共団体・民間企業の役割分担）を明確にしつつ、国からのトップダウンとボトムアップをハイブリッドに展開していくべき
- 国土強靱化を進める上で、災害発生の危機、インフラ老朽化のリスク等の国民理解に努めるべき
- 国土強靱化については、スピード感を持って、具体的なタイムスケジュール・進捗状況等の十分な情報開示しながら行うことが必要
- 国土強靱化を進めつつ、既存の社会資本を「なくす」議論や超長期的な都市のあり方について議論すべき、またそれを踏まえ各自治体でインフラ更新計画を策定すべき
- 防災インフラ整備だけでなく人口分散や安全な地域への移住など守るべき対象そのものを災害に強い形に変えていくことが重要
- 災害に強い医療の構築

※以上は、経済同友会の正副代表幹事ならびに委員会・プロジェクトチーム（以下「PT」）委員長に対する書面ヒアリングの結果であり、公益社団法人経済同友会としての見解ではない。

## 【新経済連盟】

### (主な政策提案)

- 目標設定については、KPI(重要業績評価指標)とその責任者を設定すべき
- 予算については、事業の実施にあたってはばらまきではなく、費用対効果分析の徹底等をはかり、真に重要な分野に集中投資すべき
- 対象については、大規模な自然災害だけでなくそれに起因する大規模事故まで拡大すべき。経済・社会活動全体を再建・回復させるという視点が重要であり、スマートシティ等が重要
- 組織体制については、(災害発生直後からも含めて)意志決定の権限と財源を地方に移譲する仕組みが必要不可欠
- 多様な資源の安定供給と当該供給不可の場合のルールの設定
- 情報通信ネットワークの確保(ネットサービスが継続できる環境確保、電子政府、ネットワークセキュリティ、ネットアクセス機器の普及、クラウド活用等)
- 情報活用の視点からの、効果的でレジリエンスな官民学連携の基盤づくり(二次利用しやすい形での情報データのオンライン公開等)
- 多様なエネルギー源の確保(LNG調達契約の見直し・改善、メタンハイドレードへの積極的な投資等)

※本意見の全文については、[http://jane.or.jp/uplode/topic136/topic\\_1.pdf](http://jane.or.jp/uplode/topic136/topic_1.pdf) を参照

## 【北海道経済連合会】

### (主な政策提案)

- 平時から国土全体で重要な経済・行政機能を分担する機能分散を十分考慮すべき
- 北海道は「我が国最大の食糧基地」であり、災害発生後に道産食材を道内外へ供給不能となる致命的な被害を避けることが重要
- 首都圏等と同時被災可能性の低い北海道への生産拠点の移転・立地の促進を図ることが重要
- 北海道の自然災害リスクの少ないエリアの存在や冷涼な気候を活用したデータセンター等の立地促進
- 北海道の強靱化(ローカル・レジリエンス)のための施策
  - (1) 北海道内における機能分散
  - (2) 北海道におけるローカル・レジリエンス
    - ・社会資本の老朽化対策の計画的実施が必要
    - ・地震だけでなく集中豪雨や大型台風に備えた治水対策も必要
    - ・農業生産基盤の防災・減災対策が必要
    - ・災害時の避難・救援活動のため、港湾の整備及び漁港の活用
    - ・救助、救急搬送等の迅速のため高速道路の整備
    - ・ドクターヘリの整備及びランデブーポイントの除雪・融雪助成
  - (3) 災害発生に備えた体制の整備
    - ・東北地方との連携や北海道と東北を広域的にとらえた対策が必要
    - ・外国人を含む観光客の安全確保が重要
- ナショナル・レジリエンスに関する施策・事業における重点化、優先順位付け
  - ・経済・社会の重要な機能分散を国土強靱化における基本的な方針に明確に位置づけること
  - ・機能分散につながる施策及びその受け皿となる地方の社会資本整備を重点的・優先的に進めること

## 【東北経済連合会】

### (主な政策提案)

- 基礎的社会資本の整備にあたっては、リダンダンシー（多重化）に配慮した安全・安心の国土づくり等という視点から進めるべき
- 陸・海・空一体となった高速交通体系の整備促進。特に東北地方を東西南北のラダー型に結ぶ交通網整備について、早期整備すべき
- エネルギーのベストミックス等、現実的かつ超長期的視点に立ったエネルギー政策を早期に策定・実施すべき
- 災害に強い通信網設備の構築、地域住民に迅速な情報伝達を行う防災システムの構築等、ICT環境の整備とその利活用の促進。
- 高規格幹線道路等の事業評価において、経済波及効果や災害時の代替世路確保並びに信頼性向上などにより生じる社会的影響も含めた評価を行うこと。

### (提出提言等)

- 「平成25年度政府予算に関する東経連の要望」
- 「安倍内閣に望む ～大震災からの復興の加速化を～」
- 「日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望書」

## 【北陸経済連合会】

### （主な政策提案）

- 地域の自立発展・代替補完機能発揮に向け社会インフラ整備促進

### （提出提言等）

- 「北陸新幹線による東海道新幹線の代替補完機能評価」
- 「東海地震時における北陸地域の道路の物流代替補完機能に関する調査」
- 「北陸新幹線 金沢－敦賀早期開業効果についての調査」
- 「安倍政権に対する北陸経済界からの緊急提言」
- 「政府に対する北陸経済界からの緊急提言」

## 【中部経済連合会】

### （主な政策提案）

- 高度人口集積圏（コンパクトシティ）の形成
- 都市整備関連法制度の連携運用、土地利用権の流動化－法制度運用改善
- 中部経済は災害対応力の強化に向け、①防災インフラ等の基盤的対応（公助）、②BCPの策定等の企業の自立的対応（自助）、③関係者の連携的対応（共助）の3つの局面で方策が必要
- 自助、共助に対する税制の優遇措置
- 地震動に加え、津波、液状化への対策を総合的速やかに進めることが重要
- 企業の防災・減災対策を促進する税制の創設が必要
- 初動期に早期に取り組むべき対策：①最低限の伝達手段の確保、②避難所における高度情報通信環境の整備、③通信の集中への対策
- 中長期的に取り組むべき対策：①事業継続を高める対策、②情報リテラシーの解消、③情報共有基盤の確立、④被災者支援システムの開発、高度化の推進

### （提出提言等）

- 「人口減少時代に適応した新しい地域社会づくり」
- 「震災の教訓を活かして」
- 「企業の防災・減災対策を促進する税制の創設について」
- 「平成25年度税制改正に対する意見」
- 「東海・東南海・南海地震の減災に向けた情報通信基盤の整備について」

## 【関西経済連合会】

### （主な政策提案）

- 国土強靱化に関する法制度を速やかに整備し、国家戦略として、東京一極集中を是正し、災害に強い国土形成を早急に取り組むべき
- 各省より一段高い立場から総合調整を行い得る権限を持つ組織の設置を行うべき
- 民間との意見交換など、広く意見を聴取し施策への反映に努めるべき
- 首都中枢機能バックアップ拠点は、首都圏と同時被災の可能性が低い、相当程度離れた地域に構築すべき
- 根本的に災害に強い国土づくりを急ぐため、首都圏に過度に集中している諸機能の常態的な分散について早急な検討ならびに対策を推進すべき
- 政府全体のBCPを策定した上で、各府省庁が現在策定しているBCPの見直しを急ぐべき
- 大規模自然災害時等の被害拡大を防止するため、平時から通信、電力などの重要インフラの安定性を確保するとともに国土の複軸化や物流ネットワークの複線化などの対策に注力すべき
- 大規模災害への対応も踏まえ、国土強靱化に資するインフラは、戦略的な投資と更新（長寿命化も含む）を行っていくべき

### （提出提言等）

「首都中枢機能のバックアップ体制構築と強靱な国土づくりに関する提言」

「日本経済再生（経済財政運営・成長戦略）に関する提言

「PFIの推進に関する提言～官から民へ、民間の創意工夫を活かすインフラ事業の推進」

## 【中国経済連合会】

### （主な政策提案）

- 防災・減災も考慮した交通基盤の整備、ミッシングリンクの早期解消、リダンダンシーの確保、防災対策の計画的実施による安全で安心な災害に強い道路の整備
- 中国地域の地域防災力の強化を図り、国全体としてリスク分散などを官民一体となって推進
- 瀬戸内海側コンビナート被害軽減のための耐震強化岸壁の整備、液状化対策
- 太平洋側・瀬戸内海側港湾の代替拠点としての日本海側港湾の機能強化、緊急輸送ルートのミッシングリンクの解消
- 中国地方と九州地方を結ぶ道路交通の代替性確保のための新たな道路の整備

### （提出提言等）

「中国地域の自立的・持続的な発展に向けて（要望）」

「中国地方における基幹的な交通基盤の整備について（要望）」

「地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言」

「東日本大震災を踏まえた中国地方の緊急時における物流基盤のあり方 調査報告書」

## 【四国経済連合会】

### （主な政策提案）

- 地震・津波に強く、災害時にも機能を発揮できるインフラの整備促進
- 住民や観光客が安全・確実に避難できる体制の構築
- 四国としての災害対応力の確保
- 地震津波に強い地域づくりに向けた四国のインフラ整備の推進
- 地震対策を迫られる企業への支援

## 【九州経済連合会】

### （主な政策提案）

- 橋梁・トンネル等の老朽化対策
- 高速道路網におけるミッシングリンクの早期解消
- 経済活動や避難・救急経路維持のためのリダンダンシー確保
- 津波対策・治山・治水の強化
- 国家中枢機能バックアップ体制の構築

### （提出提言等）

- 「関門海峡道路の早期実現に関する要望」
- 「九州・山口地域における交通基盤整備に関する要望(案)」
- 「東九州地域の活性化推進に関する要望(案)」

※以上の取り組みの例については、各団体から頂いた意見等を事務局でとりまとめたものである。